

第 1 2 回政策推進会議報告

日 時 9月18日(水)9時30分～10時5分

場 所 4 - 1 会議室

出席者 20人

1 待機児童対策プログラム(素案)に対する市民意見公募手続の実施について

こども青少年局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・素案の2ページに、0～5歳の児童数の推移が示されており、児童数の減少傾向が続いているようだが、将来的に児童数はどれくらいになり、その児童数に対してどれくらいの保育所が必要となる見込みか。

今回の待機児童対策プログラムは1年限りの短期計画であるが、一方で、制度設計中の子ども・子育て支援制度は長期的な計画として、現在、ニーズ調査を行っている。このニーズ調査の結果と将来の人口推移を考慮し、今後、待機児童数や入所希望数がどうなるか、また、それに対する供給量はどれくらい必要ななど、地区別に調査しているところであり、詳細についてはそこで明らかにしたい。0～5歳の児童数が伸びている他市と違って、本市では、0～5歳の児童数が減っているが入所希望は高まっているという反比例の状況にあり、将来の予測が大変難しい。本市には保育所が81園あり、市域面積からすると保育所の数は充実しているので、今後、待機児童数が多い北部地域で保育所の数をどれだけ増やしていくか、算定を誤ると恐い。将来的にも柔軟に対応できるよう、また、スピード感を考え、この計画では分園を開設することで、認可保育所の定員数の増に取り組み、待機児童の解消を目指す。(市長)今後も共働き世帯の増加傾向は変わらないだろう。また、本市では総合計画にもあるように、子育てファミリー世帯の定住・転入促進に取り組み、総人数が減らないようにまちづくりを進めている。その意味でも、将来的にも柔軟に対応できるよう、現在の待機児童対策をとっていかなければならない。

- ・素案の10ページに、地区別の入所者数及び待機児童数が記載されているが、この行政区という計画単位でくることが実態に合っていないのではないか。計画を立てる際に、従来の行政区という計画単位ではなく、実態にあった区切りをしないといけないのではないか。

子ども・子育て支援制度では、その点を工夫し、新しいブロック分けにしている。

- ・10ページの図では、地区ごとのニーズと保育所数が合っていないことがわかるが、例えば駅から保育所まで送迎を行うことで対応する場合、国の補助はあるのか。

ない。今回の補助制度は定員枠の拡大がメインである。

- (市長)地区別の児童数を見ると、南部は総数が下がっているが、住宅開発の動向にも影響されるので、各局で情報共有をお願いしたい。

2 その他

- ・ 自動車運送事業管理者から、9月23日に大阪で開催されるバスまつりについて説明。
- ・ 防災担当局長から、台風18号の被害状況について報告。
(市長)幸い市内は被害が少なかったが、今後もまだ台風は来るので気を引き締めて頑張っていきたい。また、一般質問でもご意見があったように、消防団等との役割分担を進めるなど、体制をしっかり作っていかなければならない。
- ・ 防災担当局長から、秋の交通安全週間(9月21日~30日)について説明。
- ・ 顧問から、9月29日に開催される新人お笑い尼崎大賞について説明。
- ・ 顧問から、ソーシャルビジネスプランコンペの募集状況について報告。
- ・ 顧問から、「船木顧問による若手職員育成ゼミ」について報告。

以 上